

# 1 民意はどこに

## KEYWORD :

自維連立、期日前投票、衆議院議員の定数削減、クオータ制、1票の格差

### 衆院選 自民が3分の2超の大勝

高市早苗首相が2026年1月、衆議院の解散に踏み切り、2月に衆議院議員選挙が実施された。高市首相は「政権選択」を掲げて選挙戦を展開し、自民党が1955年の結党以来最多となる316議席を得て大勝<sup>1</sup>。一つの政党として戦後初めて、定数(465)の3分の2(310)以上に当たる勢力を確保した。「3分の2以上」あれば、少数与党の参議院で法案を否決されても再可決が可能となるほか、日本国憲法改正案の発議に必要な要件も満たす。日本維新の会の36議席と合わせ、与党は352議席を得た。

#### ◆ 立憲、公明の「中道改革連合」は惨敗

衆院選の直前、野党の立憲民主党と公明党は、それぞれの衆議院議員が離党したうえで中道改革連合を結成。「生活者ファースト」を掲げて戦ったが、公示前の167議席の3割に満たない49議席と惨敗した。

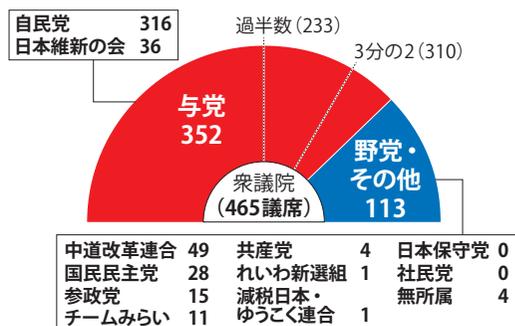
その他の野党は国民民主党が28議席、参政党が15議席。チームみらいは11議席で、衆議院に初めて足場を確保した。共産党やれいわ新選組は振るわず、日本保守党、社民党は当選者ゼロだった。

#### ◆ 消費税減税への対応が焦点に

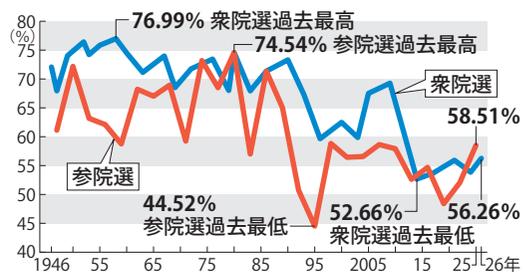
2026年の衆院選では、与野党の大半が消費税減税を掲げて戦った。自民党は飲食料品の税率を2年間に限りゼロにすることを検討すると主張。実現した場合、年5兆円規模の税収が失われる計算で、新たな財源の確保が大きな課題となる。

<sup>1</sup>自民党は2025年7月の参議院議員選挙で、過去3番目に少ない39議席にとどまった。2024年の衆院選でも大敗しており、自民党を中心とした政権が初めて、衆参両議院で過半数割れに陥る事態となった。参院選後、石破茂内閣が総辞職し、高市内閣が発足。与党の枠組みは自民と公明両党の自公連立から、自民党と維新の自維連立に変わった<sup>P.14</sup>。今回の衆院選の結果、与党は衆議院では過半数を回復したが、参議院では過半数に達していない。

### 1 2026年衆院選の党派別当選者数



### 2 投票率の推移



### NEWSBOX 投票率はやや上昇 期日前投票が過去最多

2026年2月の衆院選の投票率は56.26%で、前回2024年の53.85%を約2ポイント上回った<sup>2</sup>。2025年参院選の58.51%は下回った。衆院選としては2021年の55.93%に次いで戦後5番目に低かった。2月8日の投票当日に大雪が予想された影響もあり、期日前投票<sup>3</sup>は過去最多の2701万7098人に上り、有権者の4人に1人が利用した。

### どうなる 衆議院の定数削減

国民の意見を政治に反映させるため、有権者が代表者を選ぶ「選挙」は民主主義の根幹に位置づけられる。その制度を巡り、自民党と日本維新の会による自維連立政権の発足に伴い、衆議院議員の定数削減が大きな争点として急浮上した。

5 自民、維新両党は2025年の臨時国会に、衆議院の定数削減関連法案を提出した。定数を1割を目標に削減し、具体的な削減方法は法施行後1年以内に結論を得ることなどが柱だ。

10 しかし、与党主導の削減の動きに対し、野党から「選挙制度は与野党の幅広い合意を得て進めるべきだ」との批判がある。比例代表の定数が減ると不利になる少数政党には、強い反発もある。臨時国会で関連法案は審議入りできず、衆議院の解散で廃案となった。

<sup>2</sup>衆議院の定数は小選挙区289、比例代表176の計465。1996年に小選挙区比例代表並立制が導入された当初は小選挙区300、比例200の計500だった。その後、段階的に小選挙区を11、比例を24、それぞれ削減した。中選挙区制時代の定数は最大で512だった。人口100万人当たりの国会議員数は、諸外国に比べて多くないとの指摘がある。

### NAVIGATE 日本の選挙制度

#### ■ 選挙の4原則

日本では満18歳で選挙権を得られる。財産や納税額などに関係なく一定の年齢になれば投票できる選挙を普通選挙という。対極にあるのが制限選挙だ。明治から大正時代にかけては、一定の税金を納めた25歳以上の男性しか投票できなかった。1925年に25歳以上の男性にのみ選挙権が与えられ、男女普通選挙は第二次世界大戦後の1945年に実現した。

現在の選挙制度は普通選挙とともに、「1人1票」として扱う平等選挙、だれに投票したかの秘密を守る秘密選挙、代表者を直接選出する直接選挙——の4原則に基づく。

#### ■ さまざまな選挙制度

国民の意見を政治にどう反映させるか。これまでに試行錯誤を重ねられてきたが、「ベスト」な制度は見いだせていない。

大選挙区制は、広い地域の1選挙区から2人以上(多

い場合は10人以上)選出する。小政党も議席を得やすいが、有権者と候補者の結びつきが希薄になるほか、小政党の分立で政治が不安定化しやすい。

中選挙区制は日本が戦後、長く採用してきた。都道府県ごとに数区に分け、1選挙区から2人以上(おおむね3~5人)選ぶ。ただ、同一選挙区から同じ政党の候補者が出ることも多く、派閥の抗争を生みやすい。有権者や政策論議が置き去りにされる弊害が指摘されてきた。

こうした欠点を補うため、1994年に公職選挙法が改正され、1996年の衆院選から小選挙区比例代表並立制が導入された<sup>3</sup>。小さな選挙区から1人を選ぶ小選挙区制と、各党派の得票数に比例して議席を配分する比例代表制を組み合わせた仕組みだ。政権交代が起こりやすい2大政党制を目指す改革でもあったが、一時期を除いて自民党中心の連立政権が続き、多数の野党が分立したままだ。

### 3 国会議員を選ぶ選挙の仕組み

衆議院 (定数 465 / 任期 4 年 / 解散あり)		参議院 (定数 248 / 任期 6 年 / 3 年ごとに半数を改選)	
小選挙区	比例代表	選挙区	比例代表
289の選挙区ごと(選挙区ごとに1人を選ぶ)	11のブロックごと(ブロックによって6~28人を選ぶ)	45の選挙区ごと(選挙区によって1~6人を選ぶ)	全国共通(全国で50人を選ぶ)
候補者1人の名前を書く	政党名を一つ書く	候補者1人の名前を書く	政党名と候補者名のどちらか一つを書く
得票が1位の人*	①得票数に応じて、各政党に議席を割り振る ②各政党の候補者名簿で、順位の高い人から当選する	得票が多い順	
289人が当選	176人が当選	74人が当選	50人が当選

\*衆議院の場合、政党に所属する小選挙区候補者は同時に、比例代表にも立候補できる。小選挙区で落選しても、一定の条件を満たせば比例代表で当選できる場合がある(「復活当選」とも呼ばれる)

比例代表選挙(参議院)の仕組み  
①得票数(政党名の得票と、その政党に所属する候補者名の得票の合計)に応じて、各政党に議席を割り振る  
②各政党の中で、候補者名の得票が多い人から順に当選する。ただし、特定枠(設定するかどうかは各政党が決める)の候補者は、他の候補者に優先する

## 少ない日本の女性議員

2026年衆院選で当選した女性は68人で、定数465のうち14.6%だった<sup>4</sup>。過去最多の73人が当選した前回2024年の15.7%を下回った。

2025年参院選で当選した女性は42人で、争った125議席のうち33.6%だった。参議院全体では248人中73人を女性が占め、割合は29.4%。いずれも過去最多・最高を更新した。ただ、世界的にみると日本は女性議員が少ない。特に衆議院は184カ国中141位（2025年11月1日時点、列国議会同盟ウェブサイトより）と低迷している。

### ◆ 女性候補者 政府目標に届かず

女性議員を増やすには、選挙に立候補する女性を増やす必要がある。政治分野における男女共同参画推進法は、男女の候補者数をできる限り均等にする努力を政党などに求めている。ただ、罰則規定はない。

2026年衆院選に立候補した女性は313人で、過去最多だった前回2024年の314人とほぼ同水準。割合は前回より1ポイント増え、過去最高の24.4%だった。また、2025年参院選に立候補した女性は152人で、候補者全体の29.1%を占めた。しかし、「2025年までに35%にする」という政府の目標には、いずれも届かなかった。日本でもクォータ制のような強制力のある制度を求める意見があるが、実現していない。

## YES? NO? クォータ制に賛成? 反対?

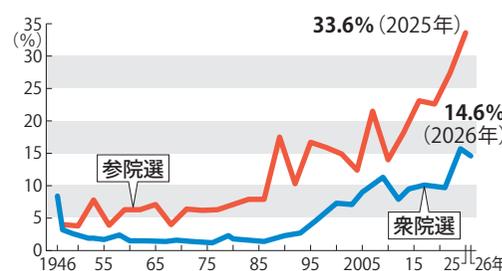
### ■ 賛成だ

- ・ 政党の努力任せでは、いつまでも女性議員は増えない。強制力のある仕組みが必要だ。
- ・ 世界の多くの国が導入し、子育てや働き方政策の見直しが進むなどの効果もある。
- ・ 男性間の競争も厳しくなり議員の質が高まる。

### ■ 反対だ

- ・ 女性だけを優遇するのは、逆差別になる。
- ・ 政党は現職を公認候補にすることが多く、現職の多くは男性だ。クォータ制導入で彼らは不利益を被る。
- ・ 仕事と育児を両立させにくい環境が女性の立候補の妨げで、保育環境などの改善が先だ。

4 国政選挙の女性当選者の割合の推移



## NAVIGATE

### クォータ制

国会や地方議会などの議員選挙で、候補者や議席の一定数を女性に割り当てる制度（クォータは英語で「割り当て」の意味）。憲法や法律によって割り当てる方法や、政党が内規などで取り組む方法があり、男女同数を義務づける国もある。1970年代にノルウェーで始まり、現在は130以上の国・地域で導入されている（民主主義・選挙支援国際研究所調べ）。

## NEWSBOX 在外投票の利用は低調

海外に住む人は、在外選挙人名簿に登録すれば、国政選挙や最高裁判所裁判官の国民審査で**在外投票**ができる。大使館など在外公館に向いて投票▽郵便投票▽帰国して投票——の三つの方法がある。不便なためか利用は低調だ。2026年衆院選の在外投票は名簿登録者数10万3380人のうち、小選挙区の

投票者数は2万8966人（投票率28.0%）だった。18歳以上の在外邦人は約104万人（2024年10月1日時点）で、実質的な投票率は1桁台との指摘がある。より投票しやすくするため、インターネットによる投票を求める意見もある。

## 「1票の格差」巡る司法判断

### ◆ 2025年参院選 高裁は「違憲状態」が「合憲」上回る

選挙区によって1票の価値が異なる**1票の格差**を巡っては、「投票価値の平等」を定めた日本国憲法に反する」として、国政選挙のたびに裁判が起こされてきた。1票の格差が最大で3.13倍だった2025年7月の参院選も各地で訴訟となり、11月までにしそった全16件の高等裁判所・高裁支部判決は**違憲状態**が11件で、**合憲**の5件を上回った。2026年中にも最高裁判所が統一判断を示す見通しだ。

参院選では、最大格差が5.00倍だった2010年、4.77倍だった2013年の両選挙について、最高裁はいずれも違憲状態と判断した。選挙区を都道府県単位としている制度の見直しを求められた国会は、2015年に「鳥取・島根」と「徳島・高知」をそれぞれ一つの選挙区とする**合区**の導入を決定。その後、2016年、2019年、2022年の各選挙は、いずれも合憲との判断が続いている。

ただ、最高裁は2022年選挙に対する判決で「格差のさらなる是正は喫緊の課題」とし、現行制度の抜本的な見直しも含めて国会に立法措置を取るよう求めた。国会はその後、制度改革の議論を進めたものの、具体的な結論が出ないまま今回の選挙が実施され、格差は0.10ポイント拡大した。

### ◆ 最高裁 2024年衆院選は「合憲」

一方、衆院選について最高裁は、最大格差が2倍を超えた2014年選挙まで3回連続で違憲状態と判断したが、2.08倍だった2021年選挙では合憲と判断した。2倍は超えたが、**アダムズ方式**の導入方針決定など、格差是正への国会の取り組みを評価した。アダムズ方式に基づいて初めて実施された2024年の衆院選（最大格差2.06倍）も、最高裁は2025年9月、合憲との判断を示した。

## STEPUP

### 衆議院の「アダムズ方式」参議院は「合区」

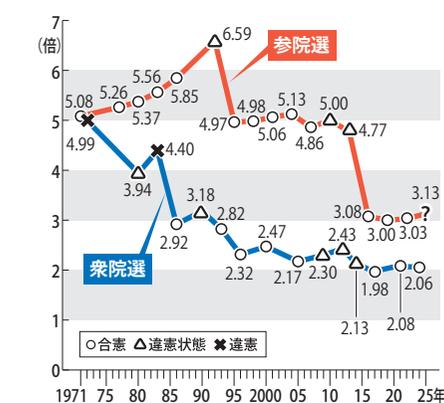
1票の格差を是正するため、2024年衆院選は小選挙区の定数を**10増10減**して実施された。議員1人当たりの人口が多い5都県の定数が計10増え、人口が少ない10県の定数が1ずつ減った。従来の方法より人口比を定数に反映しやすい**アダムズ方式**の導入が2016年に決まり、2020年国勢調査に基づく人口を基準に区割りを変更して初めて行われた。

参院選は衆院選より1票の格差が大きかったため、有権者が少ない県同士を1選挙区にまとめる**合区**を

2016年選挙から導入した。「鳥取・島根」「徳島・高知」の両合区選挙区はいずれも改選数1で、地元から候補者を出せなかった県の投票率が低迷するなど、有権者の関心が下がるとの指摘がある。

また、2019年選挙から定数を6増（埼玉選挙区が2増、比例代表が4増）し、比例代表で**特定枠**を導入した。比例の候補者名簿の一部に、政党が事前に当選順位を付け「優先席」を設ける仕組みだ。

5 1票の格差と最高裁の判断



1票の格差是正を巡っては、投票価値の平等を厳格に求める意見がある一方、「人口減に伴い地方の声が国政に届きにくくなる」と懸念する声もあるよ。

